

様式(細則 5-2)

平成 29年 9月 1日

浜田市議会議長 西田 清久 様

議員名 布施賢司



調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため研修等を行ったので、その結果を報告します。

記

1. 期 間 平成29年8月23日(水) 10:00～12:30

2. 研修内容

早稲田大学環境総合研究センター・地方議員研究会共催セミナー
『地方創生戦略の様々な実例から』

講師：早稲田大学環境総合研究センター上級研究員 岡田 久典 氏

- 地方創生戦略の概要
- 地方創生戦略の成功と失敗を分けるもの
- 失敗しない地方創生(地方商社、観光振興、仕事づくり、域学連携)

3. 研 修 先

早稲田大学環境総合研究センター・地方議員研究会共催セミナー

早稲田大学 早稲田キャンパス26号館

大隈記念タワー11階 1102号室)

4. 調査経費 50,220円

(経費内訳 受講料、浜田市～広島空港～羽田～早稲田大学
往復交通費、宿泊費)

交通費 (ホテルパック)	28,200円
交通費 (移動費)	7,020円
受講料	15,000円

5. 調査研究活動の概要

別紙のとおり



【研修の概要】

○研修名：『地方創生戦略の様々な実例から』

○日時：平成29年 8月23日（水）10：00～12：30

○場所：早稲田大学 早稲田キャンパス26号館 大隈記念タワー1102号室

○主催：早稲田大学環境総合研究センター・地方議員研究会共催セミナー

本セミナーは早稲田大学環境総合研究センター・地方議員研究会共催で、研修内容は全国各地の地方創生戦略が実施されつつあるが、現在3年が経過し各地の先進事例や浜田市との比較を研修できるという思いから2名で受講した。

講師は早稲田大学環境総合研究センター上級研究員 岡田久典氏です。

1. 地方創生戦略の概要

（1）地方創生が目指す方向

- 全国一律でなく、地方自らが地域資源を掘り起こし活用する事により、多様な地域社会を形成する。
- 外部人材の取り込みや国内外の市場との積極的なつながりによって、新たな発想で取組む。
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。
- 地方創生は、日本の創生で有り、地方と東京圏がそれぞれ強みを活かし、日本全体を引っ張って行く。

（2）地方創生事例として

- 観光
 - ① 長野県山ノ内町、観光活性化まちづくり会社（DMO）
 - ② 和歌山県田辺市、紀伊山地の観光プロモーション団体（DMO）
（着地型観光商品開発）
 - ③ 長崎県小値賀町、小値賀観光まちづくり会社（泊+食+遊、学）古民家再生
 - ④ 香川県直島町、アートのまち直島（せとうち芸術祭）、着地型観光
- しごとづくり
 - ① 北海道北見市、羽田直行便を生かしたテレワーク
 - ② 福井県福井市、産学連携活動（地方大学における地元企業就職への取組み）
 - ③ 島根県雲南市吉田ふるさと村（地域製品のブランド化、地域バスなど）

- ④ 岡山県西栗倉村、ローカルベンチャー群（移住者50名、ローカルベンチャー12社、売上70億円増、雇用70人増）
- ⑤ 兵庫県養父市、国家戦略特区（農地利用の企業参入）

- まちづくり

低炭素社会に向けた環境をキーワードに、電気自動車（最高速度時速 19 kmは保安基準が緩和）でゴルフカートの様な移動手段である。（域学連携）ゆっくり走る効果は、車内からまわりが見えるので、お店の再発見があり、ひとが集まり中心市街地商店街の活性化が計られている。

地方創生の人材不足で中央省庁に派遣を求めている。課長クラスの派遣が全ての省庁から行われている。

DMO・・・官民協働のまちづくり会社

2. 地方創生の戦略の成功と失敗を分けるもの

- 丸投げでは絶対駄目
- 地域に核となる人材及びそのグループがある事が不可欠
- 全国的な規模より地域でのスケール感
- 合意形成にはこだわらない（事業が進まなくなる）
- 事業は身の丈に合った事業でないとメリットが無い
- 若い人の仕事と参入を促進する仕組みをベースに
- K P Iは重要だが、本来大規模なプロジェクトの成果を測定する手段
- R E S A S等の分析システムは重要だが、答えは現場に有る

【まとめ】

- ① 外部の力や財源に頼らず、地元資源（人、モノ、金、文化）を最大限に活用し、地域住民を巻き込む
- ② 思考能力を奪う補助金や助成金を注ぎ込まず、あくまでも自立して稼ぐ
- ③ 地場産業や地域密着の中小企業を中心に雇用を作り、海外へも積極的に打って出る、あるいは需要を取り込む
- ④ 身の丈を旨とし、分不相応な施設を作ったり無駄が値を使い縁もゆかりもない大企業を誘致しない
- ⑤ 少子高齢化も地方の過疎化も所与として、サステイナブルな仕組みを作る

【所感】

少子高齢化による人口減少問題、それによる労働力の低下など地方取り巻く環境は依然厳しい状況にある。そんな中、将来消滅市町村がクローズアップされ各地方自治体はそうならないように、知恵や工夫を凝らし自ら汗をかいて稼ぐ仕組みづくりや、人口増に積極的に取り組んでいる。それを後押しする為に政府は、平成26年の補正から始めた地方創生交付金制度の利活用を呼びかけており、これまでの全国事例から成功や失敗の要因、今後の展望を2時間半に渡って示して頂いた事は大変参考になった。

特に岡田講師は、人口減少問題で次に地方自治体が取組む政策として、U・Iターンの田舎暮らしに加え、二地域居住関係を都会地の若者（大学生の時から）に提案し、第二の市町村民になってもらう住民シェアリングも考えるべきだと言われた。

また、稼ぐインフラとして耕作放棄地を利用して太陽光システムを設置し、その下で農業をやることもできる発想を持つ事が大事であり、これから重要になっていくであろう低炭素社会に向けたエネルギー問題の取組を行政が自前でやると、数十億円の負担減になると（事例）のキーワードを示して頂いた。

今後この研修で学んだ事を研究し提言していきたいと思う。



岡田久典先生の講義研修